

令和元年度三重県地方創生会議・検証部会概要

1 開催状況

- 日 時：令和元年6月4日（火）17:30～19:00
- 場 所：三重県庁講堂棟3階 131会議室
- 出席委員：石坂 督規 埼玉大学 教授
落合 知 三重労働局 雇用環境・均等室長
杉浦 礼子 名古屋学院大学 准教授
松田 茂樹 中京大学 教授
松田 裕子 三重大学 副学長（部会長）
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 参事

- 内 容：三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート（案）及び地方創生関連交付金の効果等について、各委員からご意見をいただき、検証しました。

2 三重県地方創生会議・検証部会の要綱改正について

- （質疑無し）

3 検証レポートに係る意見

（1）自然減対策

- 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」が継続的に下がっていることに対して、なぜなのかという分析はした方がいい。
- 北陸では待機児童数はほぼ0で女性の就労率が高いなど、地方では待機児童の数と女性の就労率との間にある程度関連性がある。地域偏在も含め、県としてアプローチすることにより女性も男性も就労率が上がり、若者からも支持される好循環を生むのではないか。
- 待機児童の増加について、その要因が全域か特定の自治体か、待っている方の状況はどうかなどの分析が必要。預け先がない場合は、空いてる保育園や足りない保育園数の情報開示が対策を前進させる。
- 男性の育児参画に関して、育児休業制度の利用が進まなかった業種として建設業がある。子どもが生まれた男性従業員が増えている業種と育児休業を取得しにくかった業種がリンクしている。
- 現場で仕事をする業種と家でも仕事ができる業種が明確にあり、その棲み分けや温度差も念頭に置いて、育児参画を進める必要がある。

(2) 社会減対策

- 転出する若者について、例えば年齢別、男女別等属性や理由を分析して課題を抽出し、それに応じた対策を練るような対応が必要。
- 転出者数と転入者数がワニの口のように開いている。当面の目標として、口を閉じる方向に進めることが大切である。
- 短大に関しては9割以上が県内就職する一方、県内大学の卒業生は優秀に育てるほど県外に出ていくというジレンマがある。高等教育機関は、どのように専門人材を育成し、県内での人材確保や後継者不足に悩んでいる中小企業につなげていくか、県と一緒に進めていく必要がある。
- 東京や愛知県の企業の方がインターンシップや企業説明会など企業についての情報提供が上手だと感じる。県内企業も、学生の獲得について距離を縮めることを真剣に考えないと人材確保が難しいのではないかと。学生はネットやスマホで情報を入手する。企業や自治体の情報発信のやり方を変える時期に来ている。
- 「みえの企業まるわかり NAVI」など、情報発信の方法が増えるのはよい。ただ、掲載社数の増よりも、どの地域の人がどれだけアクセスし、それを使った就職者がどれだけ増えたかという成果を測る必要がある。
- 空前の人手不足で各企業は新卒採用に力を入れているが、就職しても3～4割が辞めており、そこに人材がある。
- 県南部は観光や飲食に関わる業態が多く人手不足。若者がそこで働けば地域の活性化に寄与し好循環が生まれる。官民学が一体となり若者がそうした分野に就職し、キャリアアップできるような環境を作らないと人口流出は止まらない。

- 三重県は学力調査などの結果が低い。生きていく力のようなものを子どもたちに身につけさせる教育を確立し、他県に先駆け三重県なりの指標などを作ると、数値が上がっていくのではないかと。
- 子どもたちが元気に育っていないようなイメージでは定住、定着は難しい。
- 農業分野で取組数が右肩上がりに増加しているのはよいが、取組が継続しているか。最近の施策は先進的であるが点であるものが多く、横展開、拡充しながら、点と点を結んで線、面にしていく展開が必要。
- 中小企業それぞれが情報発信することは難しい。やる気のある企業や必要な人材などの情報を県が集約し、アピールすることでU・Iターンを考えている人も情報を入手しやすい。
- 転出者に帰ってきてもらうには、三重県が選ばれるよう創業、起業する環境づくりが必要。既存の施設の有効活用は起業のハードルを下げることにもつながる。
- 転出した県外の大学生、社会人の中には、ふるさとのために能力を発揮したい、手助けになりたいという人もいる。例えばふるさと兼業やふるさと副業など受け皿や仕組みづくりが工夫できないか。

○2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部では、45 歳未満の方への積極的な支援が必要ということで議論されており、今後、就職氷河期世代の方への支援が課題になってくる。人手不足は、非正規雇用者など若い頃に正規雇用に就く機会がなかった人たちにアプローチする好機でもある。

4 次期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

○（質疑無し）